



平成 20 年 4 月 17 日

各 位

会社名 株式会社ハークスレイ
代表者名 代表取締役会長 青木達也
(コード番号 7561 東証・大証第一部)
問合せ先 取締役管理統括部部長 佐子弘和
(TEL 06-6376-8088)

TRNコーポレーション株式会社株式の公開買付期間延長等のお知らせ

株式会社ハークスレイ（以下「当社」といいます）は、TRNコーポレーション株式会社（銘柄コード番号 3351 以下、「対象者」といいます）の株式を取得するため平成20年3月17日から実施している公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます）について、対象者が平成20年4月16日付で「平成20年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」を発表したことを受けて、本公開買付け等の期間の延長を下記の通り行いますので、お知らせいたします。

これに伴い、当社による平成20年3月17日付の公開買付開始公告（電子公告（電子公告アドレス<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>（平成20年3月17日午前0時から同日午前7時まで）<http://info.edinet-fsa.go.jp/>（平成20年3月17日午前8時以降））を行い、その旨を同日付の日本経済新聞に掲載しています。）につき、平成20年4月17日付公開買付条件等の変更の公告（電子公告（電子公告アドレス<http://info.edinet-fsa.go.jp/>）を行い、その旨を日本経済新聞に遅滞なく掲載する予定です。）をいたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 買付け等の期間の延長の理由

平成20年4月16日付で対象者は「平成20年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」を発表いたしました。この開示を受けて、本公開買付けに関して当社が平成20年3月17日に提出いたしました公開買付届出書の記載事項の訂正のための訂正届出書の提出及び買付け等の期間の延長が必要となりました。

2. 買付け等の期間の延長の内容及びその他の訂正

平成20年3月14日付の「TRNコーポレーション株式会社株式に対する公開買付の開始に関するお知らせ」を以下のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

2. 公開買付け等の概要

(2) 買付け等の期間

(訂正前)

①届出当初の買付け等の期間

平成20年3月17日（月曜日）から平成20年4月25日（金曜日）まで（29営業日）

②対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下、「法」といいます）第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）の延長を請求する旨が記載された意見表明報告書が提出された場合には、公開買付期間は 30 営業日、平成 20 年 4 月 28 日（月曜日）までとなります。

（訂正後）

①変更後の買付け等の期間

平成 20 年 3 月 17 日（月曜日）から平成 20 年 5 月 7 日（水曜日）まで（34 営業日）

②対象者の請求に基づく延長の可能性

該当ありません。

(8) 決済の方法

（訂正前）

（前略）

② 決済開始予定日 平成 20 年 5 月 7 日（水曜日）

（訂正後）

（前略）

② 決済開始予定日 平成 20 年 5 月 14 日（水曜日）

4. その他

(2) 投資者が買付け等への応募の是非を判断するために必要と判断されるその他の情報

（訂正後）

以下の項目を追加します。

対象者は平成 20 年 4 月 16 日付で「平成 20 年 2 月期業績予想の修正に関するお知らせ」を以下の通り発表しています。（対象者による発表文）

（注）以下の発表文において「当社」とあるのは対象者をいいます。

平成 20 年 2 月期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 20 年 1 月 16 日に公表いたしました平成 20 年 2 月期（平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 2 月期通期業績予想数値の修正（平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日）

(1) 連結業績予想の修正

(単位:百万円)

—	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<u>前回発表予想（A）</u>	<u>32,000</u>	<u>1,750</u>	<u>1,500</u>	<u>900</u>
<u>今回修正予想（B）</u>	<u>30,443</u>	<u>403</u>	<u>232</u>	<u>△416</u>
<u>増減額（B - A）</u>	<u>△1,557</u>	<u>△1,347</u>	<u>△1,268</u>	<u>△1,316</u>
<u>増減率（%）</u>	<u>△4.9</u>	<u>△77.0</u>	<u>△84.5</u>	<u>△146.2</u>
<u>前期実績（平成 19 年 2 月期）</u>	<u>19,904</u>	<u>2,087</u>	<u>1,922</u>	<u>1,141</u>

(2) 個別業績予想の修正

(単位:百万円)

—	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,140	730	720	690
今回修正予想 (B)	1,090	736	514	35
増減額 (B - A)	△50	6	△206	△655
増減率 (%)	△4.4	0.8	△28.6	△94.9
前期実績〔平成19年2月期〕	619	232	276	269

※ 業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。尚、予想数値に修正が必要になった場合は、判明次第速やかに開示させていただきます。

2. 連結業績修正の理由

(1) 連結業績修正の主な原因について

当社子会社である株式会社 TOKYO Capital 及び同社が運営する投資事業組合から貸付を行っているうちの3社への回収状況を厳格に精査した結果、取立て不能及び一部遅延の可能性があると判断したため、懸念先の貸付金の全額である274百万円を貸倒引当金を計上いたしました。尚、平成20年4月16日現在で、株式会社 TOKYO Capital 及び同社が運営する投資事業組合からの上記貸倒引当金を除く融資状況は、3件で95百万円であります。さらに、当社子会社である株式会社リアルジールでの不動産関連売上115百万円の入金が当初の時期より大幅に遅れており、保守的に貸倒引当金を計上いたしました。また、当社子会社である店舗サポートシステム株式会社における割賦売掛金60百万円についても回収懸念が発生したことにより貸倒引当金を計上することといたしました。尚、上記未回収金につきましては、今後も引き続き折衝を続け、回収に繋げていく所存です。

(2) 投資償却損及び投資損失引当金の計上について

株式会社 TOKYO Capital 及び同社が運営する投資事業組合から投資している企業の15社の平成20年2月末時点の評価を保守的に行い259百万円の投資償却損、及び150百万円の投資損失引当金を計上いたしました。尚、平成20年4月16日現在で、株式会社 TOKYO Capital 及び投資事業組合からの上記投資損失引当金を除く投資状況は、10社で595百万円（㈱リンク・ワンとおたるコーポレーション㈱は除く）です。

(3) 株式会社リンク・ワンについて

平成20年3月13日に発表しております当社子会社であり東証マザーズ上場企業の株式会社リンク・ワンのプレスリリースのとおり、同社は『事業の選択と集中』を基本コンセプトとした事業再建を推進中であります。これに伴い同社では、特別損失を133百万計上するに予定です。その結果、株式会社リンク・ワンの平成20年2月期の経常利益が△462百万円、当期純利益が△487百万円となる見込です。これを受けて当社では、特別損失として166百万円のものれん相当額を減損しております。

3. 個別業績修正の理由

(1) 経常利益の修正の主な原因について

株式会社 TOKYO Capital が運営する投資事業組合の評価を行った結果、252 百万円の投資有価証券運用損を計上いたしました。

(2) 当期純利益の修正の主な原因について

株式会社リンク・ワンの平成 20 年 2 月末の株価は 98,000 円であり、当社の出資時の株価 130,000 円の 24.6%減ではありますが、株式会社リンク・ワンの財務及び経営状況を鑑みて、評価損を 261 百万円計上いたしました。併せて株式会社 TOKYO Capital の評価についても見直しを行った結果、関係会社株式評価損 50 百万円、及び投資損失引当金 146 百万円を計上しております。

4. 今後の施策

当社グループは、筆頭株主である株式会社ハークスレイとの相乗効果を高めるべく、①商圏の拡大、②物件情報の共有、③共同購入によるコスト削減、④スタッフ派遣、⑤什器の販売、⑥営業地域の相互補完、⑦業態開発 などの面で共同作業を進めてまいります。今後は、よりお客様の皆様に喜ばれるサービスを提供することにより当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(1) 店舗運営事業

業務委託店舗を年間 120 店～150 店ずつ着実に増やしてまいります。600 店舗を超える業務委託者の皆様に対し店舗の供給だけではなく、グループ企業を通じた内装・資材・食材・人材・メニュー開発等の支援を行うことにより、お客様の満足度を向上を目指します。

(2) 店舗総合サービス・店舗コンサルティング事業

当社グループの持つ飲食ソリューション能力を活かし、お客様の悩みを一緒に解決していきます。具体的には新たな業態開発や商品開発、人材派遣、安価で良質な商品の提供等を行うことにより、飲食業を営むお客様へ総合支援を行ってまいります。また、今期以降はショッピングモールの開発・飲食ビルのサブリース等による内装工事業・大型デベロップ事業・ファイナンスサポート事業を強化していく予定です。

(3) 店舗不動産・プライベート・エクイティ事業

不動産事業におきましては、フロー収入からストック収入への転換を進め、市況の回復があればキャピタルゲインによる収入も視野にいらしています。プライベート・エクイティ事業におきましては、投資事業組合を組成して当社グループとのシナジーが期待される企業への投資を行うことで、投資先企業の更なる飛躍と発展に寄与してまいります。

(4) 店舗人材関連事業

グループ会社間の業務連携を進め、登録人員の増加に努めます。店舗運営事業が買取った店舗或いは買取をやめた店舗の店員・パート・アルバイトを紹介してもらい、登録社員を増やしていきます。グループの直営店や業務提携をしている会社に対し登録社員を派遣していきます。

5. 期末配当について

平成 20 年 2 月期期末配当につきましては、予定どおり 1 株につき 1,000 円の配当を実施する予定でございます。

3. 買付け等の期間の延長の内容及びその他の訂正

平成 20 年 3 月 17 日付の公開買付開始公告を下記の通り訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

2. 公開買付けの内容

(3) 買付け等の期間

(変更前)

- ① 届出当初の期間 平成 20 年 3 月 17 日 (月曜日) から
平成 20 年 4 月 25 日 (金曜日) まで (29 営業日)
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性の有無
法第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から買付け等の期間 (以下「公開買付期間」といいます。) の延長を請求する旨が記載された意見表明報告書が提出された場合には、公開買付期間は 30 営業日、平成 20 年 4 月 28 日 (月曜日) までとなります。
- ③ 期間延長の確認連絡先
連絡先 株式会社ハークスレイ
大阪市北区鶴野町 3 番 10 号
06 (6376) 8088 (代表)
取締役管理統括部部长 佐子 弘和
確認受付時間 平日午前 9 時から午後 5 時まで

(変更後)

- ① 変更後の期間 平成 20 年 3 月 17 日 (月曜日) から
平成 20 年 5 月 7 日 (水曜日) まで (34 営業日)
- ② 対象者の請求に基づく延長の可能性の有無
該当ありません
- ③ 期間延長の確認連絡先
該当ありません

(9) 応募の方法及び場所

(変更前)

(前略)

- ③ 公開買付代理人へ所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ郵送いただくとともに、株券を株式会社証券保管振替機構 (以下「保管振替機構」といいます) を通じた振替等により公開買付期間末日 (平成 20 年 4 月 25 日 (金曜日)) の 15 時 00 分までに提出し、応募してください。なお、株券が公開買付代理人により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。
- (後略)

(変更後)

(前略)

- ③ 公開買付代理人へ所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ郵送いただくとともに、株券を株式会社証券保管振替機構 (以下「保管振替機構」といいます) を通じた振替等により公開買付期間末日 (平成 20 年 5 月 7 日 (水曜日)) の 15 時 00 分までに提出し、応募してください。なお、株券が公開買付代理人により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。

(後略)

(11) 決済の開始日

(変更前) 平成 20 年 5 月 7 日 (水曜日)

(注) 法第 27 条の 10 第 3 項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がなされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は平成 20 年 5 月 8 日 (木) となります。

(変更後) 平成 20 年 5 月 14 日 (水曜日)

以上